

監 第 3 6 号
令和8年8月17日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 坂 本 偉 健
雲南市監査委員 中 村 辰 眞

令和7年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和8年7月3日付総務第56号で審査に付された令和7年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和7年度財産及び基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年 度

雲南市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

雲南市監査委員

目 次

第 1	審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審査の実施場所及び期間・・・・・・・・	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容・・・・・	1
第 5	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 6	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1 決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	2 決算収支・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	3 財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	4 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
	5 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
	(1) 国民健康保険事業特別会計	
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
	(3) 農業労働災害共済事業特別会計	
	(4) 財産区特別会計	
第 7	実質収支に関する調書・・・・・・・・・・	2 0
第 8	財産に関する調書・・・・・・・・・・	2 0
	1 公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
	(1) 土地及び建物	
	ア. 総括表	
	イ. 行政財産	
	ウ. 普通財産	
	(2) 山林	
	(3) 有価証券	
	(4) 出資による権利	
	2 物品・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	(1) 車両	
	(2) 事務機器等	
	3 債権・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
第 9	基金の運用状況に関する調書・・・・・・・・	2 3
第 1 0	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4

参考資料

市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 1
令和 7 年度未収金調書・・・・・・・・・・	資料 2

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。 2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの 「－」・・・該当数値のないもの
--

令和 7 年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度 雲南市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 雲南市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 実質収支に関する調書

令和 7 年度 財産に関する調書

令和 7 年度 基金の運用状況に関する調書

第 3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室

期 間：令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで（4 6 日間）

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行った。あわせて、決算附属資料主要施策の実績について担当課の説明を聴取した。また、現地確認、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、審査した限りにおいて適正に行われているものと認めた。

第6 決算の概要

1 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和7年度	36,628,335,000	35,344,242,576	96.5	34,753,994,432	94.9	590,248,144
令和6年度	36,749,460,000	32,449,283,036	88.3	31,667,939,399	86.2	781,343,637

(2) 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和7年度	5,274,364,000	5,276,545,791	100.0	5,248,602,955	99.5	27,942,836
令和6年度	5,204,916,000	5,209,312,208	100.1	5,176,129,506	99.4	33,182,702

(3) 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和7年度	41,902,699,000	40,620,788,367	96.9	40,002,597,387	95.5	618,190,980
令和6年度	41,954,376,000	37,658,595,244	89.8	36,844,068,905	87.8	814,526,339

令和7年度一般会計の総決算額は歳入決算額35,344,243千円（収入率96.5％ 対前年度比8.9％の増）、歳出決算額34,753,995千円（執行率94.9％ 対前年度比9.7％の増）となり、歳入歳出差引額590,248千円、特別会計4会計の総決算額は歳入決算額5,276,545千円（収入率100.0％ 対前年度比1.3％の増）、歳出決算額5,248,602千円（執行率99.5％ 対前年度比1.4％の増）、歳入歳出差引額27,943千円となっている。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額40,620,788千円（収入率96.9％ 対前年度比7.9％の増）、歳出決算額40,002,597千円（執行率95.5％ 対前年度比8.6％の増）となり、歳入歳出差引額は618,191千円となっている。

2 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

年度	会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和7年度	一般会計	35,344,242,576	34,753,994,432	590,248,144	126,023,000	464,225,144
	特別会計	5,276,545,791	5,248,602,955	27,942,836	0	27,942,836
	合計	40,620,788,367	40,002,597,387	618,190,980	126,023,000	492,167,980
令和6年度	一般会計	32,449,283,036	31,667,939,399	781,343,637	388,902,000	392,441,637
	特別会計	5,209,312,208	5,176,129,506	33,182,702	0	33,182,702
	合計	37,658,595,244	36,844,068,905	814,526,339	388,902,000	425,624,339
前年度対比	一般会計	2,894,959,540	3,086,055,033	△ 191,095,493	△ 262,879,000	71,783,507
	特別会計	67,233,583	72,473,449	△ 5,239,866	0	△ 5,239,866
	合計	2,962,193,123	3,158,528,482	△ 196,335,359	△ 262,879,000	66,543,641

令和7年度一般会計の歳入歳出差引額590,248千円から翌年度へ繰越すべき財源126,023千円を差し引くと464,225千円の実質黒字となっている。

令和7年度特別会計4会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額27,943千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、27,943千円の黒字となっている。

3 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.26	0.26	0.25
経 常 収 支 比 率	95.6%	97.6%	97.1%
実 質 公 債 費 比 率	10.7%	11.1%	11.2%
将 来 負 担 比 率	81.9%	88.1%	92.1%
地 方 債 現 在 高 比 率	199.8%	200.1%	208.4%

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

区 分		決算額	構成比	経常収支比率
義務的経費	人 件 費	4,590,634	13.2	22.8
	扶 助 費	4,165,055	12.0	9.1
	公 債 費	4,158,165	12.0	22.1
	計	12,913,854	37.2	54.0
そ の 他 経 費		16,088,104	46.3	41.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,465,943	10.0	—
	災 害 復 旧 事 業 費	2,281,338	6.5	—
	計	5,747,281	16.5	—
合 計		34,749,239	100.0	95.6

4 一般会計

令和7年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は36,628,335千円となっている。

一方、決算額は歳入35,344,243千円、歳出34,753,995千円で歳入歳出差引額は590,248千円となっている。

(1)歳入

令和7年度雲南市一般会計の歳入決算額は35,344,243千円で予算現額36,628,335千円に対し収入済額の割合は96.5%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は21.7%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、％

区分		令和7年度決算額	構成比	令和6年度決算額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	4,154,764,454	11.8	3,916,737,919	12.1	238,026,535
	分担金及び負担金	250,485,640	0.7	240,020,971	0.7	10,464,669
	使用料及び手数料	271,678,017	0.8	262,813,773	0.8	8,864,244
	財産収入	86,249,081	0.2	58,097,743	0.2	28,151,338
	寄附金	391,656,731	1.1	351,114,111	1.1	40,542,620
	繰入金	783,663,380	2.2	1,742,394,690	5.4	△ 958,731,310
	繰越金	781,343,637	2.2	492,494,883	1.5	288,848,754
	諸収入	957,855,520	2.7	753,773,575	2.3	204,081,945
	小計	7,677,696,460	21.7	7,817,447,665	24.1	△ 139,751,205
依存財源	地方譲与税	387,476,000	1.1	379,991,000	1.2	7,485,000
	利子割交付金	8,755,000	0.0	3,309,000	0.0	5,446,000
	配当割交付金	25,343,000	0.1	26,097,000	0.1	△ 754,000
	株式等譲渡所得割交付金	37,012,000	0.1	32,633,000	0.1	4,379,000
	地方消費税交付金	948,729,000	2.7	878,523,000	2.7	70,206,000
	自動車税環境性能割交付金	19,838,000	0.1	21,978,000	0.1	△ 2,140,000
	法人事業税交付金	75,660,000	0.2	79,917,000	0.2	△ 4,257,000
	地方特例交付金	21,383,000	0.1	172,466,000	0.5	△ 151,083,000
	地方交付税	14,240,210,000	40.3	13,931,186,000	42.9	309,024,000
	交通安全対策特別交付金	2,851,000	0.0	2,739,000	0.0	112,000
	国庫支出金	4,151,356,521	11.7	3,465,984,750	10.7	685,371,771
	県支出金	3,021,332,595	8.5	2,730,411,621	8.4	290,920,974
	市債	4,726,600,000	13.4	2,906,600,000	9.0	1,820,000,000
	小計	27,666,546,116	78.3	24,631,835,371	75.9	3,034,710,745
合 計		35,344,242,576	100.0	32,449,283,036	100.0	2,894,959,540

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第5款 市税

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,084,367,000	4,195,044,587	4,154,764,454	5,291,004	34,989,129	101.7	99.0

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、11.8％となっている。収入率は予算現額に対し101.7％、調定額に対し99.0％となっている。

不納欠損5,291,004円、収入未済額34,989,129円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合計
1,882,320,298	1,906,767,704	179,037,413	181,266,189	5,372,850	4,154,764,454

市税における市民税の構成比は45.3％、固定資産税の構成比は45.9％、軽自動車税の構成比は4.3％、市たばこ税の構成比は4.4％、入湯税の構成比は0.1％となっている。

第10款 地方譲与税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
387,476,000	387,476,000	387,476,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税65,956千円（17.0%）、自動車重量譲与税219,149千円（56.6%）、森林環境譲与税102,371千円（26.4%）となっている。

第15款 利子割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,755,000	8,755,000	8,755,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第17款 配当割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25,343,000	25,343,000	25,343,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
37,012,000	37,012,000	37,012,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第20款 地方消費税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
948,729,000	948,729,000	948,729,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%となっている。

第31款 自動車税環境性能割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
19,838,000	19,838,000	19,838,000	0	0	100.0	100.0

自動車税環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第32款 法人事業税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
75,660,000	75,660,000	75,660,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第35款 地方特例交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21,383,000	21,383,000	21,383,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第40款 地方交付税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,240,210,000	14,240,210,000	14,240,210,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は40.3%となっている。

第45款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,851,000	2,851,000	2,851,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第50款 分担金及び負担金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
261,360,000	251,486,360	250,485,640	0	1,000,720	95.8	99.6

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

第55款 使用料及び手数料

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
269,284,000	272,041,446	271,678,017	0	363,429	100.9	99.9

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

第60款 国庫支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,630,715,000	4,151,356,521	4,151,356,521	0	0	89.6	100.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.7%となっている。

第65款 県支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,359,319,000	3,021,332,595	3,021,332,595	0	0	89.9	100.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.5%となっている。

第70款 財産収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
88,645,000	86,265,081	86,249,081	0	16,000	97.3	100.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第75款 寄附金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
393,595,000	391,656,731	391,656,731	0	0	99.5	100.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。

第80款 繰入金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
819,855,000	783,663,380	783,663,380	0	0	95.6	100.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.2%となっている。

第85款 繰越金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
781,343,000	781,343,637	781,343,637	0	0	100.0	100.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.2%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
968,395,000	977,415,545	957,855,520	1,239,603	18,320,422	98.9	98.0

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7％となっている。

第95款 市債

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,204,200,000	4,726,600,000	4,726,600,000	0	0	90.8	100.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は13.4％となっている。

(2)歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、％

区分	予算現額	構成比	令和7年度決算額	構成比	令和6年度決算額	構成比	前年度対比
議会費	196,086,000	0.5	192,333,330	0.5	182,819,743	0.6	9,513,587
総務費	5,443,926,000	14.9	5,335,700,063	15.4	4,523,914,064	14.3	811,785,999
民生費	7,568,351,000	20.7	7,302,132,746	21.0	7,324,736,030	23.1	△ 22,603,284
衛生費	3,811,292,000	10.4	3,757,944,272	10.8	3,597,889,420	11.4	160,054,852
労働費	65,932,000	0.2	64,409,229	0.2	67,403,902	0.2	△ 2,994,673
農林水産業費	2,089,765,000	5.7	2,004,197,128	5.8	2,036,488,602	6.4	△ 32,291,474
商工費	2,146,460,000	5.9	2,021,521,492	5.8	688,002,581	2.2	1,333,518,911
土木費	2,878,194,000	7.8	2,520,742,941	7.2	2,668,626,140	8.4	△ 147,883,199
消防費	980,317,000	2.7	970,389,001	2.8	990,024,362	3.1	△ 19,635,361
教育費	4,216,894,000	11.5	4,140,998,205	11.9	3,089,785,997	9.8	1,051,212,208
災害復旧費	2,997,187,000	8.2	2,285,460,695	6.6	2,088,401,186	6.6	197,059,509
公債費	4,213,931,000	11.5	4,158,165,330	12.0	4,409,847,372	13.9	△ 251,682,042
予備費	20,000,000	0.0	0	-	0	-	0
合計	36,628,335,000	100.0	34,753,994,432	100.0	31,667,939,399	100.0	3,086,055,033

第5款 議会費

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
196,086,000	192,333,330	0	3,752,670	98.1	0.5

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
議会費	報酬	75,912
議会費	委託料	5,395

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
議会費	委託料	1,411

第10款 総務費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
5,443,926,000	5,335,700,063	24,043,000	84,182,937	98.0	15.4

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
本庁部局 財産総務管理事業	21,798
本庁部局 庁舎管理事業	73,464
大東総合センター庁舎管理事業	14,980
加茂総合センター庁舎管理事業	23,468
公用車管理事業	18,164
本庁部局 公共施設解体撤去事業	146,481
コミュニティキャンパス推進事業	11,441
若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）	26,748
ふるさと納税推進事業	170,479
雲南広域連合参画事業	51,059
共助インフラ補完創出事業	46,100
電算総務管理事業	235,527
番号制度関連システム管理事業	12,657
情報システム標準化推進事業	14,348
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	118,171
自治会活動支援事業	33,311
幡屋交流センター整備事業	144,264
地域おこし協力隊（起業型）配置事業	24,094
高校卒業生とのつながり創出事業	11,839
宅地購入補助金	15,689
地域づくり活動等支援事業	323,119
水の縁推進事業	12,853
食料品物価高騰対策商品券事業	11,545
公共交通総務管理事業	10,175
市民バス運行事業	195,613
だんだんタクシー運行事業	68,516
市民バス整備事業	28,342
市税還付金	11,940
市税賦課事業	41,603
固定資産評価替事業	16,489
戸籍事務	34,147
衆議院議員総選挙	30,097
参議院議員通常選挙	28,577
統計調査事業	19,476

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
コミュニティキャンパス推進事業	11,503
高校卒業生とのつながり創出事業	9,039
食料品物価高騰対策商品券事業	1,653
戸籍住民基本台帳事業	1,848

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
一般管理費	役務費	2,607
一般管理費	負担金補助及び交付金	1,147
文書広報費	需用費	1,124
財産管理費	需用費	6,896
財産管理費	役務費	1,075
財産管理費	委託料	1,034
財産管理費	工事請負費	24,902
企画費	旅費	1,040
企画費	委託料	1,474
企画費	負担金補助及び交付金	3,304
自治振興費	負担金補助及び交付金	1,987
賦課徴収費	委託料	1,091

第15款 民生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
7,568,351,000	7,302,132,746	126,876,000	139,342,254	96.5	21.0

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市社会福祉協議会補助金【法人運営事業】	114,245
雲南市社会福祉協議会補助金【法人後見センター補助事業】	11,823
生活困窮者自立支援事業	20,899
住民税非課税世帯生活支援臨時給付金（令和7年度）	91,352
定額減税不足額臨時給付金	144,395
大東町地域福祉センター管理事業	14,571
加茂健康福祉センター管理事業	51,395
三刀屋健康福祉センター管理事業	30,320
社会福祉施設整備事業	147,510
雲南市シルバー人材センター補助事業	16,367
高齢者生活支援ハウス事業	25,154
高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	11,251
老人保護措置事業	192,546
リフレッシュセンター運営事業	14,498
介護給付等事業	1,160,370
特定障がい者特別給付事業	15,808
相談支援給付等事業	34,876
相談支援事業	35,931
外出時介助等（移動支援）事業	26,387
地域活動支援センター事業	20,648
更生医療費支給事業	33,990
療養介護医療費支給事業	14,998
障がい児通所給付事業	83,181
特別障がい手当等給付事業	20,472
福祉医療事業	86,156
介護保険事業負担金	860,961
配食による見守り活動推進事業	10,668
地域包括支援センター委託事業	53,775
病児・病後児保育事業	22,391

事業名称	事業費
保育所保育士確保対策事業費補助金	10,120
保育人材確保事業補助金	11,216
放課後児童対策事業（委託）	111,286
地域子育て支援センター事業（委託）	33,021
物価高対応子育て応援手当給付事業	88,368
子ども医療事業（乳幼児等医療事業）	149,192
保育所総務管理事業	21,735
大東保育園保育業務委託事業	153,528
かもめ保育園保育業務委託事業	123,477
斐伊保育所保育業務委託事業	87,826
三刀屋保育所保育業務委託事業	141,890
保育所施設修繕事業	41,046
公立保育所運営事業	13,078
認定こども園運営事業（幼保連携型）	16,947
加茂こども園保育業務委託事業	187,712
掛合保育所保育業務委託事業	85,410
広域入所（私立保育所保育委託）事業	28,826
あおぞら保育園運営事業	98,262
四ツ葉学園運営事業	116,191
たちばら保育園運営事業	53,613
みなみかも保育園運営事業	101,493
児童手当給付事業	597,130
児童扶養手当事業	86,896
生活保護扶助事業	175,303

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
令和7年度低所得世帯緊急支援給付金	113,750
物価高騰対応子育て応援手当給付事業	13,126

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
社会福祉総務費	役務費	1,630
社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	32,420
社会福祉総務費	繰出金	3,746
老人福祉費	扶助費	1,159
障がい者福祉費	委託料	5,470
障がい者福祉費	扶助費	11,676
福祉医療費	扶助費	5,653
児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	2,874
子ども医療費	役務費	1,223
子ども医療費	扶助費	5,111
公立保育所費	需用費	1,287
公立保育所費	委託料	1,175
私立保育所費	負担金補助及び交付金	1,844
生活保護扶助費	扶助費	33,864

第20款 衛生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,811,292,000	3,757,944,272	12,500,000	40,847,728	98.6	10.8

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
予防接種事業	103,674
妊産婦乳幼児個別健診事業	16,961
妊婦のための支援給付事業	14,194
がん検診事業	24,817
後期高齢者健康診査事業	12,533
雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業	146,570
脱炭素社会構築推進事業	24,269
雲南市飯南町事務組合（清掃事業）参画事業	653,636
雲南広域連合（環境）参画事業	36,828

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
水道事業会計補助金	12,500

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
予防費	委託料	10,401
母子保健衛生費	委託料	1,560
母子保健衛生費	負担金補助及び交付金	2,609
保健事業費	役務費	1,177
保健事業費	委託料	6,525
水環境整備費	負担金補助及び交付金	1,000

第25款 労働費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
65,932,000	64,409,229	1,000,000	522,771	97.7	0.2

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
労働諸費	委託料	1,811
労働施設費	委託料	15,221

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
雇用対策事業	1,000

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
該当なし	—	—

第30款 農林水産業費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,089,765,000	2,004,197,128	66,820,000	18,747,872	95.9	5.8

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
明石緑が丘公園管理事業	32,218
大東農村環境改善センター管理事業	11,868
地域農業の維持・発展に向けた担い手の確保・育成支援事業補助金	12,725
雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業	37,277
農業水路等長寿命化・防災減災事業	156,851
県営ほ場整備事業	43,540
県営農道整備事業	33,650
団体営農道整備事業	27,774
農道維持事業	13,923
中山間地域等直接支払交付金事業	278,746
多面的機能支払交付金事業	134,743
地籍調査事業	87,957
健康の森管理事業	15,362
林業施設等解体撤去事業	17,321
有害鳥獣捕獲奨励事業	35,438
森林バイオマスエネルギー事業	12,340
森林整備・木材利用促進等事業（森林整備）	51,050
森林整備・木材利用促進等事業（林道管理）	11,960
森林整備推進事業費補助金	27,680
林地崩壊防止事業（R6災）	61,436

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
水田園芸拠点づくり事業費補助金	20,150
農業水路等長寿命化・防災減災事業	41,255
農道維持事業	5,415

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農業振興費	負担金補助及び交付金	3,143
畜産振興費	負担金補助及び交付金	1,501
林業施設費	工事請負費	2,014
林業振興費	報償費	1,020

第35款 商工費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,146,460,000	2,021,521,492	99,614,000	25,324,508	94.2	5.8

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
地域総合整備資金貸付事業	1,170,000
中心市街地活性化推進事業	34,136
商工業振興補助金	28,381
企業立地促進対策事業	67,756
中小企業者等物価高騰対応支援事業	22,234
宿泊・観光消費喚起物価高騰支援事業	24,299

事業名称	事業費
プレミアムカタログ販路開拓等物価高騰対応支援事業	26,463
就業環境等物価高騰対応支援事業	14,554
日本一さくらのまちづくり事業	17,610
雲南市観光協会補助金	49,391
木次健康温泉センター管理事業	26,771
波多温泉管理事業	14,363
道の駅さくらの里きすき活性化整備事業	214,662
観光施設整備事業	56,567

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
道の駅さくらの里きすき活性化整備事業	99,614

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
商工観光施設費	工事請負費	19,145

第40款 土木費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,878,194,000	2,520,742,941	327,043,000	30,408,059	87.6	7.2

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
道路維持補修事業	62,991
道路愛護事業	12,264
交付金活用道路修繕事業	49,024
道路施設整備事業	33,700
交付金活用通学路道路整備事業	15,516
道路環境整備事業	41,358
道路愛護事業交付金	10,858
道路安全対策事業	14,290
市道佐世線（西阿用工区）道路改良事業	113,353
市道霞町野竹線道路改良事業	129,016
国道54号三刀屋拡幅関連事業	45,107
道路構造物長寿命化事業	123,828
除雪総務管理事業	258,372
除雪機械整備事業	37,800
交付金活用除雪車回転場整備事業	15,065
急傾斜地崩壊対策事業負担金	28,253
河川維持管理事業	14,980
県河川浄化事業	25,921
公園施設整備事業	201,376
住宅総務管理事業	44,968
公社定住促進賃貸住宅空家賃負担金事業	10,643
公社定住促進賃貸住宅家賃補助負担金事業	13,714
住宅管理委託事業	87,091
公営住宅整備事業	194,181

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
道路施設整備事業	6,200
交付金活用通学路道路整備事業	4,784
道路安全対策事業	6,709
交付金道路整備事業	89,297
起債道路整備事業	88,900
道路構造物長寿命化事業	75,618
公園施設整備事業	55,535

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
道路新設改良費	工事請負費	3,008
公園施設管理費	工事請負費	16,420
住宅管理費	負担金補助及び交付金	1,112

第45款 消防費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
980,317,000	970,389,001	3,965,000	5,962,999	99.0	2.8

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南広域連合負担金（消防）	722,817
非常備消防総務管理事業	88,484
消防機器整備事業	37,422
デジタル防災無線管理事業	20,236
原子力災害対策事業	40,628

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
原子力災害対策事業	3,965

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
消防施設費	需用費	2,372

第50款 教育費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,216,894,000	4,140,998,205	0	75,895,795	98.2	11.9

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市教育支援センター運営事業	42,198
教育魅力化推進事業（教育魅力化推進業務）	21,757
教育魅力化推進事業（大東高等学校寄宿舎管理運営事業）	30,796
地域とともにある学校づくり推進事業	30,070
児童生徒タブレット推進事業	47,963
教育施設等解体撤去事業	192,301
教育施設等解体撤去事業（繰越）	191,408
スクールバス運行事業	73,770
スクールバス整備事業	11,180
小学校総務管理事業	14,187
小学校運営事業	24,943
小学校施設整備事業	74,085
小中学校教育用パソコン管理事業	164,371
要保護準要保護児童生徒援助事業	26,766

事業名称	事業費
中学校運営事業	13,241
中学校施設整備事業	24,392
木次中学校建設準備事業	23,669
幼稚園総務管理事業	33,688
幼稚園施設整備事業	14,630
子ども第三の居場所事業	16,051
永井隆記念館管理事業	10,427
古代鉄歌謡館管理運営事業	10,053
加茂文化ホール管理運営事業	43,678
木次経済文化会館管理運営事業	62,883
菅谷たたら山内管理事業	10,062
文化施設大規模改修事業	878,767
図書館総務管理事業	38,901
菅谷たたら山内保存修理事業	21,006
菅谷たたら山内防災整備事業	54,427
全国高等学校総合体育大会事業	64,894
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業	11,349
大東公園管理事業	10,778
加茂中央公園管理事業	10,301
三刀屋文化体育館管理事業	27,393
海洋センター管理事業	65,474
大東公園サッカー場整備事業	56,947
学校給食調理業務等委託事業	202,433
学校給食センター運営事業	356,013

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
事務局費	需用費	1,350
事務局費	役務費	1,070
事務局費	工事請負費	30,055
小学校管理費	需用費	1,237
小学校管理費	役務費	1,008
小学校教育振興費	扶助費	1,232
中学校管理費	需用費	1,383
中学校教育振興費	扶助費	1,135
幼稚園管理費	需用費	1,122
体育施設費	委託料	1,103
体育施設費	工事請負費	8,448
学校給食費	需用費	3,205

第55款 災害復旧費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,997,187,000	2,285,460,695	520,091,000	191,635,305	76.3	6.6

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
農林災害総務管理事業	23,077
農地災害復旧事業（R7災）	11,824
農地災害復旧事業（R6災）	69,194
農地災害復旧事業（R3災）	198,537
単独農地災害復旧事業（R3災）	23,548
農業用施設災害復旧事業（R5災）	12,419
農業用施設災害復旧事業（R6災）	48,389
農業用施設災害復旧事業（R3災）	381,520

事業名称	事業費
単独農業用施設災害復旧事業（R3災）	71,148
大仁農道災害復旧事業（R6災）	299,495
林道災害復旧事業（R6災）	21,129
公共土木施設災害復旧事業（R6災）	76,176
公共土木施設単独災害復旧事業（R3災）	36,177
公共土木施設災害復旧事業（R3災）	394,877
市道多久和六重線道路施設災害復旧事業	507,739

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
現年農地災害復旧事業	17,000
過年農地災害復旧事業	31,000
現年農業用施設災害復旧事業	9,000
過年農業用施設災害復旧事業	10,530
過年林道災害復旧事業	30,871
過年公共土木災害復旧事業	40,400
現年公共土木施設災害復旧事業	40,700
市道多久和六重線災害復旧事業	179,862
令和3年過年農地災害復旧事業（事故繰越し）	21,849
令和3年過年農業用施設災害復旧事業（事故繰越し）	97,124
令和3年過年公共土木施設災害復旧事業（事故繰越し）	41,755

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農地災害復旧費	工事請負費	19,425
農業用施設災害復旧費	工事請負費	39,611
公共土木施設災害復旧費	需用費	3,059
公共土木施設災害復旧費	工事請負費	125,697
公共土木施設災害復旧費	補償補填及び賠償金	1,414

第60款 公債費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,213,931,000	4,158,165,330	0	55,765,670	98.7	12.0

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
元金	償還金利子及び割引料	3,996,893
利子	償還金利子及び割引料	161,272

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
元金	償還金利子及び割引料	3,445
利子	償還金利子及び割引料	52,271

第70款 予備費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
20,000,000	0	0	20,000,000	—	—

5 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、％

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険事業		3,957,210,000	3,960,761,972	3,946,550,138	14,211,834	100.1	99.7
後期高齢者医療事業		1,314,649,000	1,313,528,984	1,299,817,515	13,711,469	99.9	98.9
農業労働災害共済事業		1,705,000	1,705,429	1,687,733	17,696	100.0	99.0
財産区		800,000	549,406	547,569	1,837	68.7	68.4
合 計		5,274,364,000	5,276,545,791	5,248,602,955	27,942,836	100.0	99.5

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,957,210,000	3,977,174,107	3,960,761,972	713,288	15,698,847	100.1	99.6

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
3,957,210,000	3,946,550,138	0	10,659,862	99.7	14,211,834

歳入決算額は3,960,762千円、歳出決算額は3,946,550千円、形式収支、実質収支ともに14,212千円の黒字となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.1％、支出済額の予算現額に対する執行率は99.7％となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、％

区分		決算額	構成比
款別			
歳入	国民健康保険料	555,138,343	14.0
	使用料及び手数料	169,700	0.1
	県支出金	2,963,150,815	74.8
	財産収入	90,649	0.0
	繰入金	404,636,240	10.2
	繰越金	19,897,415	0.5
	諸収入	17,678,810	0.4
	合 計	3,960,761,972	100.0
歳出	総務費	133,791,191	3.4
	保険給付費	2,869,527,731	72.7
	国民健康保険事業費納付金	867,480,256	22.0
	共同事業拠出金	0	－
	保健事業費	44,377,805	1.1
	基金積立金	90,649	0.0
	公債費	0	－
	諸支出金	31,282,506	0.8
	合 計	3,946,550,138	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険料555,138千円、県支出金2,963,151千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費2,869,528千円、国民健康保険事業費納付金867,480千円となっている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,314,649,000	1,314,108,894	1,313,528,984	12,430	567,480	99.9	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,314,649,000	1,299,817,515	0	14,831,485	98.9	13,711,469

歳入決算額は1,313,529千円、歳出決算額は1,299,818千円、形式収支、実質収支ともに13,711千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.9%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

(3) 農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,705,000	1,705,429	1,705,429	0	0	100.0	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,705,000	1,687,733	0	17,267	99.0	17,696

歳入決算額は1,705千円、歳出決算額は1,687千円、形式収支、実質収支ともに18千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

(4) 財産区特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
800,000	549,406	549,406	0	0	68.7	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
800,000	547,569	0	252,431	68.4	1,837

歳入決算額は549千円、歳出決算額は547千円となっており形式収支、実質収支ともに2千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は68.7%、支出済額の予算現額に対する執行率は68.4%となっている。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。
各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計		35,344,243	34,753,995	590,248	126,023	464,225
特別会計	国民健康保険事業 特別会計	3,960,762	3,946,550	14,212	0	14,212
	後期高齢者医療事業 特別会計	1,313,529	1,299,818	13,711	0	13,711
	農業労働災害共済事業 特別会計	1,705	1,687	18	0	18
	財産区特別会計	549	547	2	0	2
	小計	5,276,545	5,248,602	27,943	0	27,943
合計		40,620,788	40,002,597	618,191	126,023	492,168

第8 財産に関する調書

令和7年度中における財産の増減について、関係書類により審査した限り、適正に表示されていることを確認した。

令和7年度末現在高の状況は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 総括表

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
行政財産	8,311,949.65	367,140.35	8,679,090.00	57,206.86	1,615.78	58,822.64
普通財産	9,090,188.03	△ 372,312.18	8,717,875.85	5,160.89	△ 875.25	4,285.64
合 計	17,402,137.68	△ 5,171.83	17,396,965.85	62,367.75	740.53	63,108.28

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
行政財産	278,062.10	△ 4,851.50	273,210.60	335,268.96	△ 3,235.72	332,033.24
普通財産	25,346.90	△ 2,806.67	22,540.23	30,507.79	△ 3,681.92	26,825.87
合 計	303,409.00	△ 7,658.17	295,750.83	365,776.75	△ 6,917.64	358,859.11

イ．行政財産

単位：㎡

区分	土地（地積）	建 物					
		木造（延面積）					
		令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
公用財産	庁 舎	41,464.62	13,191.39	54,656.01	11.36	37.00	48.36
	消 防 施 設	20,129.30	△ 2,424.25	17,705.05	1,926.47	△ 154.79	1,771.68
	その他の施設	20,566.39	△ 8,406.43	12,159.96	505.50	△ 64.00	441.50
公共用財産	学 校	517,596.97	5,216.06	522,813.03	238.00	25.52	263.52
	公 営 住 宅	179,364.11	4,893.00	184,257.11	20,196.86	1,926.13	22,122.99
	公 園	756,187.27	616,954.48	1,373,141.75	1,147.03	3,118.32	4,265.35
	山 林	4,832,849.00	0.00	4,832,849.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	1,943,791.99	△ 262,283.90	1,681,508.09	33,181.64	△ 3,272.40	29,909.24
合 計		8,311,949.65	367,140.35	8,679,090.00	57,206.86	1,615.78	58,822.64

単位：㎡

区分	土地（地積）	建 物					
		非木造（延面積）			延面積計		
		令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
公用財産	庁 舎	17,246.04	2,078.71	19,324.75	17,257.40	2,115.71	19,373.11
	消 防 施 設	204.00	△ 25.00	179.00	2,130.47	△ 179.79	1,950.68
	その他の施設	2,609.95	△ 1,302.21	1,307.74	3,115.45	△ 1,366.21	1,749.24
公共用財産	学 校	89,521.00	2,225.00	91,746.00	89,759.00	2,250.52	92,009.52
	公 営 住 宅	37,384.38	175.95	37,560.33	57,581.24	2,102.08	59,683.32
	公 園	4,422.80	383.47	4,806.27	5,569.83	3,501.79	9,071.62
	山 林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	126,673.93	△ 8,387.42	118,286.51	159,855.57	△ 11,659.82	148,195.75
合 計		278,062.10	△ 4,851.50	273,210.60	335,268.96	△ 3,235.72	332,033.24

ウ．普通財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建　　物		
				木造（延面積）		
	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
宅地・建物	55,415.10	21,937.84	77,352.94	222.14	200.87	423.01
その他 （上記以外の普通財産）	9,034,772.93	△ 394,250.02	8,640,522.91	4,938.75	△ 1,076.12	3,862.63
合　　計	9,090,188.03	△ 372,312.18	8,717,875.85	5,160.89	△ 875.25	4,285.64

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
宅地・建物	5,539.21	338.92	5,878.13	5,761.35	539.79	6,301.14
その他 （上記以外の普通財産）	19,807.69	△ 3,145.59	16,662.10	24,746.44	△ 4,221.71	20,524.73
合 計	25,346.90	△ 2,806.67	22,540.23	30,507.79	△ 3,681.92	26,825.87

(2) 山林

土地権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
所 有	483.28	0.00	483.28	247,818	3,331	251,149
分 収	466.08	0.00	466.08	168,542	2,788	171,330
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0	0	0
雲南市・飯南町共有林	40.00	0.00	40.00	27,800	0	27,800
合 計	989.36	0.00	989.36	444,160	6,119	450,279

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	令和 6 年度末現在額	令和 7 年度中増減額	令和 7 年度末現在額
株 券	(5社) 51,501	0	(5社) 51,501

(4) 出資による権利

単位：千円

区 分	令和 6 年度末現在額	令和 7 年度中増減額	令和 7 年度末現在額
出資金・出捐金	(20団体) 255,288	500	(21団体) 255,788

2 物品

(1) 車両

単位：台、() 内はリース

区 分	令和 6 年度末現在額	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末現在額
		登 録	廃 車	
公用車	100(43)	6(4)	12(10)	94(37)
消防車両	85	4	6	83
市民バス	31	2	2	31
スクールバス	16	1	0	17
除雪車	45(5)	8(7)	5(5)	48(7)
給食運搬車	12(1)	1	1	12(1)
貸与車	17(4)	1(1)	0	18(5)
その他	4	0	0	4
合 計	310(53)	23(12)	26(15)	307(50)

(2) 事務機器等

単位：台、点

区 分	令和 6 年度末現在額	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末現在額
		登 録	抹 消	
小型消防ポンプ	3	0	0	3
消防備品	2	0	0	2
その他車両	26	0	0	26
電算機器	43	2	0	45
コピー機	6	0	0	6
印刷機	2	0	0	2
遊具・健康用具	42	0	0	42
医療器具機器	23	0	0	23
冷蔵庫・冷凍庫	42	0	0	42
音響・通信設備機器	35	4	0	39
選挙備品	9	0	0	9
楽器	4	0	0	4
映像機器	3	0	0	3
調理機器器具	142	2	0	144
道路施設管理機器	0	3	0	3
その他事務機器用品	101	1	0	102
合 計	483	12	0	495

3 債権

単位：千円

区 分	令和6年度末現在額	令和7年度中増減額	令和7年度末現在額
地域総合整備資金貸付金	70,480	1,039,192	1,109,672
住宅改修資金貸付金	9,877	△ 518	9,359
島根県林業公社事業資金貸付金	5,595	0	5,595
地域活性化モデル事業資金貸付金	2,500	△ 250	2,250
災害援護資金貸付金	1,105	△ 170	935
合 計	89,557	1,038,254	1,127,811

第9 基金の運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

基 金 名	令和6年度末現在額	令和7年度中増減額	令和7年度末現在額
財政調整基金	1,175,259	267,644	1,442,903
減債基金	2,511,054	383,011	2,894,065
ふるさとづくり基金	21,872	53	21,925
地域福祉基金	316,245	939	317,184
現金	16,245	939	17,184
公債	300,000	0	300,000
地域振興基金	2,690,570	△ 209,272	2,481,298
現金	1,580,570	△ 209,272	1,371,298
公債	1,110,000	0	1,110,000
土地開発基金	536,581	2,973	539,554
現金	221,349	17,496	238,845
土地（取得価格）	315,232	△ 14,523	300,709
鉄の道文化圏推進基金	27,178	△ 1,435	25,743
加茂岩倉銅鐸保存施設整備基金	81,748	△ 298	81,450
遊学の郷加茂振興基金	75,176	180	75,356
木次経済文化会館振興基金	27,166	64	27,230
木次図書館基金	16,124	△ 1,958	14,166
木次さくらのまちづくり基金	84,679	△ 16,952	67,727
森林環境整備基金	0	3,371	3,371
永井隆博士顕彰基金	48,431	△ 1,642	46,789
場外馬券場対策基金	62,428	△ 2,472	59,956
鉄の歴史村景観保存基金	32,079	△ 4,029	28,050
原子力防災基金	65,606	△ 8,775	56,831
政策選択基金	581,375	19,227	600,602
大規模事業等基金	427,016	△ 17,483	409,533
現金	127,016	△ 17,483	109,533
公債	300,000	0	300,000
用品調達基金	3,000	0	3,000
小 計（一般会計分）	8,783,587	413,146	9,196,733
国民健康保険事業財政調整基金	328,660	△ 64,909	263,751
農業労働災害共済事業財政調整基金	39,522	391	39,913
幡屋財産区財政調整基金	9,067	△ 543	8,524
小 計（特別会計分）	377,249	△ 65,061	312,188
合 計	9,160,836	348,085	9,508,921

第10 審査意見

(予算編成)

令和7年度当初予算は、「第3次雲南市総合計画」に基づく持続可能なまちづくりの推進を重点課題として取り組むとともに、「定額減税不足額臨時給付金」や「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（以下「重点支援地方交付金」という。）を活用し、長期化するエネルギー価格・物価高騰への対策経費に必要な予算措置が行われ、一般会計の総額が対前年度比5.5%減の31,120,000千円となった。歳入では、臨時財政対策債については計上せず、地方交付税を前年度比1.6%減の12,950,000千円と見込み、一方、歳出は、扶助費、公債費等の義務的経費が増加しており、その結果、予算全体の収支不足が前年度と同額となったため、財政調整基金と減債基金を合わせて1,600,000千円を繰入れ予算措置された。

補正予算においても、重点支援地方交付金を活用し、事業者と生活者の双方に対する支援に取り組まれた。事業者支援としては、「就業環境等物価高騰対応支援事業」などの新たな取り組みや、当初予算化していた事業への追加配分を行い、また、生活者に対する支援としては、「物価高対応子育て応援手当給付事業」や、「食料品物価高騰対策商品券事業（うんなんえすこ券）」の早期配布に向けた準備経費などが計上された。

これらに令和6年度からの繰越額を加えた年度末の一般会計予算総額は、36,628,335千円となった。

また、特別会計の予算総額は、5,274,364千円となった。

(決算状況)

令和7年度決算は一般会計では、歳入総額35,344,243千円（対前年度比8.9%の増）、歳出総額34,753,995千円（対前年度比9.7%の増）で、歳入歳出差引額は590,248千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源126,023千円を差し引いた実質収支は464,225千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は7,677,696千円、構成比21.7%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は27,666,546千円、構成比78.3%となっており、自主財源に比べて依存財源のウエイトが大きく、地方交付税は、歳入全体の40.3%を占める状況である。

当初予算においては、基金からの繰入れを見込んだ予算編成となっていたが、普通交付税及び市税収入が当初の見込みを上回ったことなどにより、結果として基金からの繰入れを行うことなく財源調整が図られたところである。

特別会計では、歳入総額5,276,545千円（対前年度比1.3%の増）、歳出総額5,248,602千円（対前年度比1.4%の増）で、歳入歳出差引額は27,943千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は27,943千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額40,620,788千円（対前年度比7.9%の増）、歳出総額40,002,597千円（対前年度比8.6%の増）で、歳入歳出差引額は618,191千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源126,023千円を差し引いた実質収支は、492,168千円の黒字となっている。

(市債の状況)

市債については、一般会計と特別会計を合わせた令和7年度末の現在高は、前年度比729,707千円増の35,044,338千円となり、依然として多額の市債残高となっている。

(基金の状況)

基金については、一般会計と特別会計を合わせた令和7年度末の現在高は、9,508,921千円であり、前年度に比べ348,085千円の増となっている。増の主な理由は、財政調整基金267,644千円、減債基金383,011千円の積立てを行ったことによるものである。

(市税の状況)

市税については、調定額4,195,045千円（対前年度比240,876千円、6.1%増）、収入済額4,154,764千円（対前年度比238,026千円、6.1%増）で、収入率は99.04%（対前年度比0.01ポイントの減）となった。税負担の公平性を期する上からも、引き続き収入率の向上に努められたい。

(未収金の状況)

一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料、保育所負担金、給食負担金等の収入未済額は70,956千円であり、前年度末に比べ2,453千円増となっている。また、不納欠損処理額は7,256千円となっている。

税負担の公平性の確保と健全な財政運営は、行財政運営の基本である。今後も厳しい財政状況が見込まれることを踏まえ、引き続き適正な収納対策に取り組まれたい。また、不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査した上で、適切な債権管理に努め、厳正かつ適切に処理されたい。

(財政状況)

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去3か年平均値）が0.26（対前年度比増減なし）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が95.6%（対前年度比2.0ポイントの減）、実質公債費比率が10.7%（対前年度比0.4ポイントの減）、将来負担比率が81.9%（対前年度比6.2ポイントの減）、地方債現在高比率が199.8%（対前年度比0.3ポイントの減）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。なお、実質公債費比率は、前年度と比較し若干改善されたものの、当面は上昇基調が続く見込みであることから、引き続き、地方債発行の抑制や繰上償還を行うなど健全財政の維持に努められたい。

(むすび)

令和7年度の本市の決算は、いずれの会計においても実質収支の赤字は見られなかった。しかしながら、金利や物価・賃金の上昇により人件費や公債費などの義務的経費が増加し、財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

イラン情勢が不安定でエネルギー価格の高止まりや、円安などの影響により今後の日本経済全体の先行きに不透明感が漂う中、「第3次雲南市総合計画」の着実な実現に向け「雲南市中期財政計画（令和8年度～令和12年度）」に基づき、事務事業全般の見直しを行い歳出削減に努めるとともに、ふるさと納税による増収や国、県等からの有利な財源の確保に積極的に取り組まれない。

近年、地方自治体の業務は高度化・複雑化してきている。当年度実施した各種監査等においても不適切な事務処理や単純なミスが見受けられた。今後は行政DXの推進により、行政運営が大きく変革することが見込まれる。こうした変化に対応しつつ、職員の事務処理誤り等のリスクを適切に管理し、住民から信頼される自治体運営のために、内部統制の制度化を早期に構築されたい。

社会情勢への対応をはじめ、本市が直面する課題の解決や将来の発展に向けた取り組みを着実に推進し、今後も市民が安心して暮らせるまちであるよう、中長期的視点に立ち健全で持続可能な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料

市債の状況・・・・・・・・・・資料 1

令和 7 年度未収金調書・・・・資料 2

市 債 の 状 況

資料1

(単位:千円)

年度／会計	一般会計	国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定)	簡易水道事 業 特別会計	生活排水処理 事業特別会計	ダム対策事業 特別会計	土地区画整理 事業特別会計	清嵐荘事業 特別会計	合計
15年度末残高	54,381,236	71,345	3,493,518	23,456,148	—	2,100	170,629	81,574,976
16年度末残高	56,579,722	67,193	3,644,713	24,155,483	—	68,300	164,593	84,680,004
17年度末残高	55,454,551	61,251	3,932,221	24,392,796	—	188,500	153,872	84,183,191
18年度末残高	53,878,360	53,122	4,062,606	24,676,355	—	296,700	156,168	83,123,311
			うち、加茂簡水分 (平成19年度より上水道会 計へ) 73,500					
19年度末残高	51,676,001	45,826	3,803,585	24,671,479	—	347,038	145,077	80,689,006
20年度末残高	49,288,594	38,460	3,654,133	24,133,814	—	389,372	133,796	77,638,169
21年度末残高	46,897,837	31,024	3,530,101	23,466,618	—	379,955	122,321	74,427,856
22年度末残高	43,928,565	23,516	3,563,546	22,929,654	0	356,103	113,109	70,914,493
23年度末残高	40,513,278	15,937	3,556,092	22,143,268	62,300	328,489	102,347	66,721,711
24年度末残高	37,904,912	8,286	3,348,265	21,076,460	72,700	297,100	92,111	62,799,834
25年度末残高	36,008,111	12,820	3,139,078	19,934,540	163,053	265,492	81,699	59,604,793
26年度末残高	35,240,163	23,800	2,973,364	18,792,125	(184,640)	233,805	(7,508)	57,263,257
	ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ				平成27年度より一般会計へ		平成27年度より一般会計へ	
27年度末残高	34,543,661	28,700	2,791,866	17,580,310	—	202,030	—	55,146,567
28年度末残高	33,538,528	44,100	2,819,936	16,400,067	—	171,406	—	52,974,037
			平成29年度より上水道会計へ					
29年度末残高	33,539,904	48,046	—	15,189,285	—	140,699	—	48,917,934
30年度末残高	34,235,204	45,442	—	14,193,854	—	109,909	—	48,584,409
		令和元年度より病院事業会計へ						
R1年度末残高	36,165,690	—	—	13,295,224	—	79,032	—	49,539,946
	土地区画整理特会 令和2年度より一般会 計へ			うち公共、特環は令 和2年度より下水道 事業会計へ		令和2年度より 一般会計へ		
R2年度末残高	37,724,558	—	—	5,969,520	—	—	—	43,694,078
R3年度末残高	37,521,900	—	—	5,471,685	—	—	—	42,993,585
				うち農業集落排水処理事業 分の一部は令和4年度より 下水道事業会計へ				
R4年度末残高	36,753,400	—	—	4,541,920	—	—	—	41,295,320
R5年度末残高	35,703,295	—	—	4,180,121	—	—	—	39,883,416
				令和6年度より全額 下水道事業会計へ				
R6年度末残高	34,314,631	—	—	—	—	—	—	34,314,631
R7年度借入額	4,726,600	—	—	—	—	—	—	4,726,600
R7年度元金償還額	3,996,893	—	—	—	—	—	—	3,996,893
R7年度末残高	35,044,338	—	—	—	—	—	—	35,044,338

令和7年度 未収金調書（一般会計・特別会計分）

資料2

単位：円、％

《一般会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
個人市民税	現年分	1,531,207,480	1,526,460,123	0	4,747,357	99.69	129	地方税法 第18条第1項の規定によるもの (58件) 222,747円 (時効による) 地方税法 第15条の7第4項の規定によるもの (45件) 447,122円 (執行停止3年経過) 地方税法 第15条の7第5項の規定によるもの (13件) 895,540円 (直消滅：R5年度以前)
	滞納繰越分	9,168,819	5,836,375	1,565,409	1,767,035	63.65	65	
	計	1,540,376,299	1,532,296,498	1,565,409	6,514,392	99.48	194	
法人市民税	現年分	350,029,500	349,963,800	0	65,700	99.98	2	
	滞納繰越分	135,000	60,000	0	75,000	44.44	2	
	計	350,164,500	350,023,800	0	140,700	99.96	4	
固定資産税	現年分	1,884,385,500	1,872,551,760	675,100	11,158,640	99.37	315	地方税法第18条第1項の規定によるもの (288件) 2,563,111円 (時効による) 地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (48件) 332,500円 (執行停止3年経過) 地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (60件) 698,584円 [うち法人解散、会社倒産によるもの：48件 (12社)]
	滞納繰越分	22,946,120	3,590,744	2,919,095	16,436,281	15.65	182	
	交付金	30,625,200	30,625,200	0	0	100.00	0	
	計	1,937,956,820	1,906,767,704	3,594,195	27,594,921	98.39	497	
軽自動車税	現年分	160,950,600	160,590,100	0	360,500	99.78	36	地方税法第18条第1項の規定によるもの (12件) 55,800円 (時効による) 地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (6件) 53,600円 (執行停止3年経過) 地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (5件) 22,000円 (直消滅)
	滞納繰越分	780,329	270,313	131,400	378,616	34.64	23	
	環境性能割	18,177,000	18,177,000	0	0	100.00	0	
	計	179,907,929	179,037,413	131,400	739,116	99.52	59	
市たばこ税	現年分	181,266,189	181,266,189	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	181,266,189	181,266,189	0	0	100.00	0	
入湯税	現年分	5,372,850	5,372,850	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	5,372,850	5,372,850	0	0	100.00	0	
市税計	現年分	4,162,014,319	4,145,007,022	675,100	16,332,197	99.59		
	滞納繰越分	33,030,268	9,757,432	4,615,904	18,656,932	29.54		
	計	4,195,044,587	4,154,764,454	5,291,004	34,989,129	99.04		
保育所負担金	現年分	35,098,430	34,952,590	0	145,840	99.58	5	
	過年度分	299,050	56,040	0	243,010	18.74	1	
	計	35,397,480	35,008,630	0	388,850	98.90	6	
こども園負担金	現年分	15,976,640	15,949,080	0	27,560	99.83	3	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	15,976,640	15,949,080	0	27,560	99.83	3	
給食負担金	現年分	143,825,548	142,998,228	0	827,320	99.42	24	
	過年度分	5,484,365	939,950	0	4,544,415	17.14	48	
	計	149,309,913	143,938,178	0	5,371,735	96.40	72	
住宅使用料	現年分	174,032,500	173,729,300	0	303,200	99.83	8	
	過年度分	1,073,900	146,600	0	927,300	13.65	3	
	計	175,106,400	173,875,900	0	1,230,500	99.30	11	
その他使用料等	現年分	15,254,451	15,012,362	0	242,089	98.41		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	過年度分	14,502,580	823,140	1,239,603	12,439,837	5.68		
	計	29,757,031	15,835,502	1,239,603	12,681,926	53.22		
合計	現年分	4,546,201,888	4,527,648,582	675,100	17,878,206	99.59		
	滞納繰越・過年度分	54,390,163	11,723,162	5,855,507	36,811,494	21.55		
	計	4,600,592,051	4,539,371,744	6,530,607	54,689,700	98.67		

《国民健康保険事業特別会計》

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
国民健康保険料	一般被保険者 保険料医療給 付 費 分	現 年 分 412,827,580	404,500,338	0	8,327,242	97.98	-	国民健康保険法第110条の規定にかかるもの（170件）687,868円（時効による） 地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（6件）25,420円（直消滅）
	滞 納 繰 越 分	9,410,798	6,120,329	516,189	2,774,280	65.04	-	
	計	422,238,378	410,620,667	516,189	11,101,522	97.25	-	
	一般被保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金	現 年 分 113,659,690	111,385,008	0	2,274,682	98.00	-	
	滞 納 繰 越 分	2,366,979	1,540,253	129,546	697,180	65.07	-	
	計	116,026,669	112,925,261	129,546	2,971,862	97.33	-	
	一般被保険者 保険料介護納 付 金	現 年 分 31,820,140	30,765,029	0	1,055,111	96.68	-	
	滞 納 繰 越 分	1,389,353	827,386	67,553	494,414	59.55	-	
	計	33,209,493	31,592,415	67,553	1,549,525	95.13	-	
	退職被保険者 等保険料医療 給 付 費 分	現 年 分 0	0	0	0	-	-	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	0	-	-	
	退職被保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金	現 年 分 0	0	0	0	-	-	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	0	-	-	
	退職被保険者 等保険料介護 納 付 金	現 年 分 0	0	0	0	-	-	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	0	-	-	
保 険 料 計	現 年 分	558,307,410	546,650,375	0	11,657,035	97.91	148	
	滞 納 繰 越 分	13,167,130	8,487,968	713,288	3,965,874	64.46	33	
	計	571,474,540	555,138,343	713,288	15,622,909	97.14	181	
その他使用料等	現 年 分	3,441,898	3,381,967	0	59,931	98.26		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	滞 納 繰 越 分	33,377	17,370	0	16,007	52.04		
	計	3,475,275	3,399,337	0	75,938	97.81		
合 計	現 年 分	561,749,308	550,032,342	0	11,716,966	97.91		
	滞 納 繰 越 分	13,200,507	8,505,338	713,288	3,981,881	64.43		
	計	574,949,815	558,537,680	713,288	15,698,847	97.15		

《後期高齢者医療事業特別会計》

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
特 別 徴 収	現 年 分	390,393,030	390,749,510	0	△ 356,480	100.09	0	
	計	390,393,030	390,749,510	0	△ 356,480	100.09	0	
普 通 徴 収	現 年 分	153,006,900	152,221,100	0	785,800	99.49	20	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの (14件) 12,430円(時効によ る)
	滞 納 繰 越 分	1,284,920	1,134,330	12,430	138,160	88.28	6	
	計	154,291,820	153,355,430	12,430	923,960	99.39	26	
合 計	現 年 分	543,399,930	542,970,610	0	429,320	99.92		
	滞 納 繰 越 分	1,284,920	1,134,330	12,430	138,160	88.28		
	計	544,684,850	544,104,940	12,430	567,480	99.89		

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
一般会計合計	現 年 分	4,546,201,888	4,527,648,582	675,100	17,878,206	99.59		
	滞納繰越・過年度分	54,390,163	11,723,162	5,855,507	36,811,494	21.55		
	計	4,600,592,051	4,539,371,744	6,530,607	54,689,700	98.67		
特別会計合計	現 年 分	1,105,149,238	1,093,002,952	0	12,146,286	98.90		
	滞納繰越・過年度分	14,485,427	9,639,668	725,718	4,120,041	66.55		
	計	1,119,634,665	1,102,642,620	725,718	16,266,327	98.48		
全会計合計	現 年 分	5,651,351,126	5,620,651,534	675,100	30,024,492	99.46		
	滞納繰越・過年度分	68,875,590	21,362,830	6,581,225	40,931,535	31.02		
	計	5,720,226,716	5,642,014,364	7,256,325	70,956,027	98.63		

その 他 使 用 料 等

＜一般会計＞

単位：円、件

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数等	備考
55.使用料及び手数料	05.使用料	05.総務使用料	05.総務管理使用料	3,066,096	3,011,927	0	54,169	2	
55.使用料及び手数料	05.使用料	35.土木使用料	20.住宅共益費	9,054,000	9,050,500	0	3,500	1	
55.使用料及び手数料	05.使用料	40.教育使用料	01.教育総務使用料	748,745	746,185	0	2,560	1	
70.財産収入	05.財産運用収入	05.財産貸付収入	05.土地建物貸付収入	1,863,827	1,847,827	0	16,000	1	
90.諸収入	25.雑入	15.過年度収入	5.過年度収入	14,502,580	823,140	1,239,603	12,439,837		
過年度収入未収金内訳	過年度福祉医療受領委任高額療養費			737,072	0	737,072	0	2	2件：地方自治法第236条の規定による（5年時効）
	過年度福祉医療費／償還払い分			32,500	0	32,500	0	1	1件：地方自治法第236条の規定による（5年時効）
	過年度福祉医療費／返還金			5,381	0	0	5,381	1	
	過年度生活保護費徴収金			377,454	74,600	280,124	22,730	6	2件：地方自治法第236条の規定による（5年時効）
	過年度生活保護費返還金			992,887	81,000	189,907	721,980	9	3件：地方自治法第236条の規定による（5年時効）
	過年度生活保護費返納金			818,292	97,540	0	720,752	10	
	過年度分 住宅新築資金等貸付金元金収入			9,877,027	518,000	0	9,359,027	4	
	過年度分 住宅新築資金等貸付金利子収入			1,612,567	52,000	0	1,560,567	4	
	過年度分 住宅共益費			49,400	0	0	49,400	2	
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	10.民生雑入	521,783	355,923	0	165,860	6	
合 計				29,757,031	15,835,502	1,239,603	12,681,926		

＜国民健康保険事業特別会計(事業勘定)＞

単位：円、件

平成28年度決算事業別別表計(事業別定額)									
款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数	備考
55.諸収入	15.雑入	15.返納金	05.返納金	3,441,898	3,381,967	0	59,931	1	
				33,377	17,370	0	16,007	1	滞納繰越分
合 計				3,475,275	3,399,337	0	75,938		